

■日頃から県労福協の活動にご支援・ご協力いただきありがとうございます。

2月26日開催する予定にしていた「第4回次世代リーダー研修会」は、まん延防止等重点措置の延長から中止の判断をいたしました。2年連続中止せざるを得なかったことに残念でたまりません。新型コロナウイルスを恨むばかりです。労福協運動の原点である「自主福祉事業体の持続的な発展」のためには、次代を担う若年層への浸透が必要不可欠となっています。来年度こそは・・・そう思って已みません。

さて、第6号のひと言コーナーは県労福協理事 梶田さん（UA ゼンセン熊本県支部長 ユニオントラベル熊本理事長）から寄稿いただきました。コロナ渦中にあり非常に厳しい経営環境にあります。役員と一丸となってこの難局に対峙されています。ユニオントラベル熊本も様々な取り組みを企画され、ホームページもリニューアルされています。是非みなさん、ホームページをご覧くださいとともに、梶田理事長からの一言をご一読いただきにユニオントラベル熊本に対してのご支援をお願いします。

【1】梶田理事（ユニオントラベル熊本理事長）からひと言

熊本県労働者福祉協議会は、ご承知のとおり、労働者の福祉活動を行っている事業団体がいくつかあります。その一つに私が理事長をさせていただいている「ユニオントラベル熊本」があります。名前でお分かりのとおり、旅行を働く人々に提供する事業を行っています。

ユニオントラベル熊本ができた昭和40年代（1970年後半）は、働く人々の間では、良質な住宅環境や結婚式を結婚式場で行い、新婚旅行がブームとなっていました。働いて賃金の引き上げをするだけでなく、豊かな生活は給与だけでは満たされないと考えられる時代となってきています。労働組合の仲間も普通に結婚式場で結婚式を行い新婚旅行に行けるようにしたい。そんな欲求もあり、旅が必要とされていました。また、労働組合の中ではストライキ等の闘争だけではなく、人生を豊かに、自己研鑽を行いより人間らしく生きるための学習運動も盛んになってきました。暮らしの中に、ゆとりと豊かさをもとめる機運が高まることと相まって会社も組合も熱心に社内教育等に取り組んだ時代でした。

現在は、個々個人の価値観が多様化する中で、集団で行動するニーズは減少していますが、人とは違うことや、違う場所、価値観の合う人との出会いを強く求めるなど、その形は大きく変わりましたが、働く中で人生の豊かさを求める生きる人としての想いに変わりはないと思います。

「ユニオントラベル熊本」は、そのような働く人たちのニーズに応えながら、事業を続けています。残念ですが現在はコロナ禍の状況で同業の観光・宿泊・旅行業界の苦境が報じられユニオントラベル熊本も大変大きな苦境に立たされています。

個人の旅行は、ネット検索が主流となっています。ユニオントラベル熊本でも、ホームページを一新しご利用しやすい内容となっています。是非、ホームページに来て頂きたいと思っています。

これからもユニオントラベル熊本は、勤労者の心を豊かにし、暮らしの中に新たな発見の場を提供できるよう事業を続けて参りますので皆様のご利用を心からお待ちしております。

【2】中央労福協活動コーナー

■ 第1回地方労福協会議

日 時 2022年3月7日(月) 14:00 ~15:25

開催形式 Web形式 (Zoom ウェビナー使用)

内 容

- 1 報告事項
 - (1) 中央労福協
 - (2) 各ブロック
- 2 意見交換
 - (1) 全国福祉強化キャンペーンについて
 - (2) 奨学金全国一斉相談について
 - (3) その他

※第1回地方労福協会議終了後、15:30分から学習会

テーマ 地域コミュニティの一翼を担う労働者自主福祉運動の人材育成について

講師 中村 圭介氏 (法政大学大学院連携社会インスティテュート教授)

連合総研「地域コミュニティの一翼を担う労働者自主福祉運動の人材育成等に関する調査研究委員会」主査

■ Web 学習会 (第19回)

日 時 2022年3月22日(火) 13:30 ~15:00

開催形式 Web形式 (Zoom ウェビナー使用)

内 容 「(仮題)多文化共生の地域づくり」

講師 横田能洋氏 (茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事)

参加対象者 中央労福協加盟団体の関係者 (参加費は無料)

参加申込 **3月16日(水)までに**次の URL よりご登録ください。

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_PoDgTI3NSoCOhGdWplU82g

- ご登録後、ウェビナー参加に関する確認メールが届きます。
- ご登録の際にメールアドレスの入カミスにより確認メールが届かないケースが散見されることがあります。間違いのないようお願いします。
ご登録時に今一度ご確認をお願いします。
- 事前にお申し込みいただいた方に、後日、本学習会の動画を YouTube で視聴できる URL がご案内されます。(3カ月間限定公開)。

【3】南部労福協活動コーナー

■ 2022年度労働者福祉南部ブロック協議会定期総会について

2022年2月17日(木) 新型コロナウイルス感染症拡大によりハイブリッド開催となり、鹿児島県以外は Web で議論に参加しました。昨年は、書面開催でしたので2年連続集合開催となりませんでした。2022年度活動方針、予算について満場一致で承認されました。

※2022 年度第 1 回幹事会は 4 月 8 日（金）熊本県労働者福祉会館のお披露目含めて熊本の地で開催されます。

【4】県労福協活動コーナー

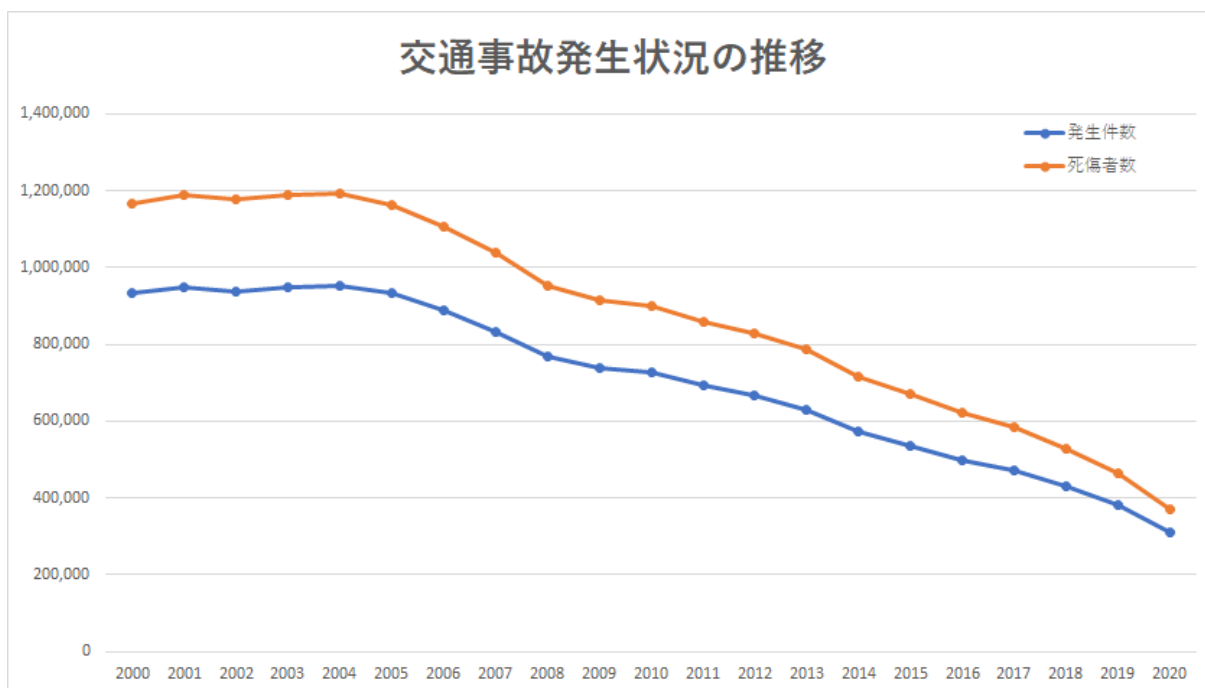
- 2022 年 3 月 10 日（木）県労福協第 7 回理事会
2022 年度年間行事計画（案）、事業計画（案）等について協議を行います。
- 2022 年 3 月 17 日（木）県労福協第 6 回幹事会
- 2022 年 4 月 14 日（木）県労福協第 8 回理事会
2022 年度第 56 回通常総会等について協議を行います。
- 2022 年 4 月 21 日（木）県労福協第 7 回幹事会
- 2022 年 5 月 20 日（金）2022 年度第 56 回通常総会

【4】雑学（トリビア）コーナー

■自賠責保険が 2 年連続で値下げになったことについて・・・値下げの背景には、端的に言えば交通事故が減ったからです。先進安全技術（自動ブレーキ等）の普及、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛から交通事故が減り、支払保険金が減少して滞留資金の増加が想定されています。

では、交通事故はどれだけ減っているのでしょうか？交通事故発生件数のピークは 2004 年の 952,720 件です。その年の死傷者数は 1,191,053 人（負傷者数：1,183,617 人、死者数：7,436 人）でした。それが 2020 年では、交通事故発生件数が 309,000 件、死傷者数 371,440 人（負傷者数：368,601 人、死者数：2,839 人）にまで減少しています。

参考までに 2000 年からの交通事故発生件数と交通事故の死傷者数の推移を紹介します。グラフを見ると 2004 年のピーク以後、右肩下がりに交通事故発生件数、交通事故の死傷者数が減っていったことがわかります。



※車検時にこくみん共済 coop 熊本に手続きを依頼したところ、相当安くなっているということが分かったので、ちょっと調べてみました。ご存じの方もいらっしゃると思いますが。

[こくみん共済 coop 熊本推進本部では「自賠償」を取り扱っています。是非「任意」と併せて加入をお願いします。](#)

■**マスクはもともと「黒色」だったことについて**・・・「白色」のマスクが一般的で、「黒色」などカラーのマスクは最近になって登場してきたと思われがちですが、マスクはもともと「黒色」が主流でした。日本では明治初期にマスクが登場し、そのマスクの色は「黒色」でした。当時はマスクのことを「呼吸器」と呼んでいて、空気を金属糸のフィルターでろ過する仕組みのものなどがあったそうです。その当時「白色」のマスクもありましたが、白のマスクは医療用として病院などで使用されるとても高価なものだったそうです。

そんな中で、安く手に入るということで一般の人に流通したのが、炭鉱で作業する人たちが使っていた、ちりやほこりが入るのを防ぐための防じん用マスクです。この防じん用マスクは、汚れが目立たないように黒い色の布を使用していました。1879年(明治12年)のマスク(呼吸器)の広告にも黒色のものが掲載されているそうです。

このように一般的なマスクの色は、もともと「白色」ではなく「黒色」だったということです。

ちなみに、「スペインかぜ」が世界的に流行したのは1918年(大正7年)から1920年(大正9年)にかけてであり、これをきっかけとして一般の人がマスクを着用するようになったとも言われています。この時のポスターにも黒色のマスクを着用した人の姿が描かれているそうです。

■**カレンダーの土曜日が青色の理由は**・・・土曜日が青色になったのは、1973年(昭和48年)に起きた第一次石油ショックの時期からである。石油ショックでは原油価格が高騰し、日本中からトイレットペーパーがなくなるなど大混乱になった。そんな中で節約ムードが高まり、週休2日制になれば会社が使う電気や物が減る。すると土曜日が休みになり、カレンダーの色を変えた方がいいだろうとなった。

カラー印刷は何色もインクを使っているわけではない。印刷の4原色は黒・赤・黄・青である。黒色は平日、赤色は日曜日ですでに使っていた。黄色は印刷してみると分かるがボヤッとして見えづらい。もちろん2つ以上の色を掛け合わせれば様々な色を出せるが、色ずれが起きる問題があり、単色の方が綺麗に印刷できる。こうして4原色の中から消去法で選ばれたのが「青色」だった。

ちなみに、土曜日が青色なのは日本独自のものである。例えば、ヨーロッパのカレンダーだと、平日と土曜日が黒色で、日曜日と祝日が赤色のものが多いが、その他に土曜日が青色で日曜日が黒色、土曜日と日曜日が両方青色または両方緑色、土曜日は黒色で日曜日が青色など様々な組み合わせがあるという。

出典：雑学ネタ帳

【4】福祉事業団体の活動

以下のURLからご覧ください。

(1)九州労働金庫熊本県本部

<https://kyusyu-rokin.com>

(2) こくみん共済coop 熊本推進本部

<https://www.zenrosai.coop/contact/zenkoku/kumamoto.html>

(3) ユニオントラベル熊本・・・[ホームページリニューアル](http://unitora.com/)

<http://unitora.com/>

(4) 秋津レークタウンクリニック

<https://akitsu-laketown.jimdofree.com/>

(5) ライフサポートセンターくまもと

<http://blog.rofuku.net/kumamoto-lsc/>

(6) 熊本県労働者福祉会館

(<http://www.roukan.org/>)

【5】事務局からひと言

■**熊本県アサリの産地偽装は様々な影響を**及ぼしています。熊本県も数年前から実態は把握していたとのことですが、実態を解明するには至らなかったようです。私も農水OBで流通監視の業務に携わっていましたが、米穀・牛肉の偽装、食品表示の改ざんの解明には相当の時間を要すること、提示を求めた伝票関係は偽装されたもの。そして、会社そのものが実態のないペーパーカンパニーで事務所に行っても人はいない。いるのは、どう猛なシェパードが数匹そんな状況があったり、イタチごっこの繰り返しでありました。業務改善命令をだしても、そのような業者は名前を変えところを変えまた暗躍します。

今回熊本県が厳しい対策を講じるようですが、先日ハマグリの入札が成立しなかったように、この産地偽装問題は、当然風評被害が付きまといまいます。真面目な生産者にとって死活問題ですし、消費者も何を信じて購入していいのかわからない。産地偽装は、根深い問題だと思えます。熊本県も厳格なルールを策定し、毅然たる対応をしてもらわなければと思えます。その対策が消費者として実効あるものとなることを願っています。小学生の頃、宇土市長浜海岸には、潮干狩りでたくさんの方が訪れていました。そのような光景を蘇らせることは出来ないのでしょうか。一抹の寂しさを感じます。

また、**視点を変えてみれば、地球温暖化も一つの要因**と言われています。大規模災害が発生することにより、河川から生息地への土砂の流入堆積。様々なところに地球温暖化は影響を及ぼしていることは否めない状況にあると思えます。

■**一昨年の合同研究集会の講師 難波裕扶子さんが「地球は受け継いだのではない、未来の子どもたちから預かっている」と・・・**今私たちは、なにをすべきか考えなければなりません

※参考までにアサリに関する文献です。

[JSCENL2006_121_13 \(ist.go.jp\)](http://www.ist.go.jp/jscenl2006_121_13)

熊本のアサリ資源回復をめざして 高橋 徹氏（熊本保健科学大学）

■**ロシアのウクライナ侵攻は・・・**子どもたちは命の危険にさらされるだけでなく、家族を失ったり、日常を奪われたり、未来に暗い影を落としてし。世界中で起きている紛争や

武力衝突の影響で、世界中の4人にひとり（5億3,500万人）の子どもが、紛争や不安定な情勢など、緊急事態下の国や地域で暮らしているが、紛争下の子どもを取り巻く環境は残念ながら改善しておらず、1989年に子どもの権利条約が採択されて以降、紛争下にある国の数は最多となっている。ユニセフが行う人道支援の計画も過去最高の6400億に増加している。ウクライナで鳴り響くサイレンの音、爆音。危惧された戦争が本当に始まり、子どもたちの未来が奪われることに憤りを感じる。悲惨な光景を映像で見て私たちは、これからも平和を希求し、決して戦争が出来る国にすることは決して許されることではない。

このような中、ロシア大統領は、北大西洋条約機構による声明と西側諸国の対口経済制裁を受け、核戦力を含む核抑止部隊を高度の警戒態勢に置くよう軍司令部に命じたと報じられた。

日本でもある政治家が「核共有政策」について議論すべきと。唯一の被爆国である日本。その悲惨さをもって非核三原則を確立し今まで平和を維持してきたことをどのように考えているのだろうか。同調する国会議員も議員で、この方々は高校生平和大使からの教示を乞うことが必要ではないだろうか。

何がなんでも戦争の出来る国にしたい、それが大願であることはわかっているが。許されることではないのでは・・・幸い、時の宰相が「唯一の戦争被爆国である日本として、また被爆地広島出身の首相として、核による威嚇も使用もあってはならない」と明言し非難したことは、一服の清涼剤となった。

今こそ!

労福協の力を

「持続可能な社会をめざして」「誰ひとり取り残さない社会をめざして」そのような思いでふれあい通信を継続していくことができれば・・・

ご意見、ご要望をお聞かせください。

一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会

〒862-0976

熊本県熊本市中央区九品寺1丁目17-9

TEL 096-375-6029 FAX 096-375-6030

E-mail rofuku@lime.ocn.ne.jp